小規模企業景気動向調査 [2025年9月期調査]

~現状維持の中、最低賃金引上げの対応が迫られる小規模企業景況~

<産業全体>

9月期の産業全体の景況は、売上額・採算・資金繰り DI は不変、業況 DI が5か月ぶりにわずかに低下する等、全体としては横ばいでの推移となった。建設業を除く多くの業種で価格転嫁の進展が見られない中、10月から半数近くの都道府県で最低賃金が引き上げられることによるコスト増への不安が高まっている事業者の声が多数寄せられた。

] [[DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
>_	売上額	7.2	6.7	▲ 0.5	2.0
5	採算	▲ 17.2	▲ 17.0	0.2	▲ 1.4
τ¯	資金繰り	▲ 13.7	▲ 13.2	0.5	1. 0
	業況	▲ 13.0	▲ 13.8	▲ 0.8	▲ 3.3

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)>全項目でわずかに改善を示すも、持続性に注視が必要な製造業

製造業は全 DI がわずかに上昇した。2025 年 8 月期に続いて 2 か月連続の改善となった。調査対象である食料品、繊維、機械金属のいずれも上昇傾向を示しており、特に機械金属では全 DI が前月比でやや高い伸びを示した。一方で、原材料価格の高止まりや人手不足に関する懸念も多く寄せられており、今回の上昇が持続的な回復につながるかどうかは不透明である。今後も引き続き動向を注視する必要がある。

DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
売上額	6.4	8.0	1.6	4.4
採算	▲ 19.8	▲ 19.1	0.7	▲ 0.4
資金繰り	▲ 16.5	▲ 14.7	1.8	▲ 0.7
<u>業況</u>	▲ 17.1	▲ 15.3	1.8	▲ 1.1

<建設業>価格転嫁が進む一方、人手不足やコスト高が課題となる建設業

建設業は、売上額・資金繰り DI がわずかに上昇、採算・業況 DI は不変であった。価格転嫁が進んでいるとの声が他業種に比べて多く聞かれる一方で、人手不足や資材価格の高止まりに苦慮する事業者も依然として多い。また、2025 年 12 月までに全面施行される改正建設業法の影響により、受注量の伸び悩みを懸念する声もみられ、今後の受注環境の改善に向けた対応が求められる。

DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
売上額	9.1	9.7	0.6	▲ 1.6
採算	▲ 16.2	▲ 16.6	▲ 0.4	▲ 5.2
資金繰り	J △ 13. 1	▲ 11.2	1.9	0.2
業況	▲ 10.5	▲ 11.0	▲ 0.5	▲ 3.8

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>採算は改善したものの、消費低迷で業況悪化が続く小売業

小売業は、売上額が小幅に低下、採算 DI は小幅に上昇、資金繰り DI は不変、業況 DI はわずかに低下となった。 衣料品では全 DI が前月比 3 ポイント以上の低下となり、9 月も続いた 30 度超の猛暑により、来店頻度の伸び悩みや秋物販売の減少が要因とみられる。 食料品についても価格の上昇が続いており、10 月には新たに3000 品目超が値上げされることから、消費者の節約志向が一層強まり、消費低迷が続く懸念がある。

<u>は</u> い	DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
IV.	売上額	5.2	3.1	▲ 2.1	5.6
が	採算	▲ 21.9	▲ 20.5	1.4	▲ 0.1
0	資金繰り	▲ 16. 1	▲ 16.5	▲ 0.4	▲ 0.9
	業況	▲ 18. 1	▲ 19.7	▲ 1.6	▲ 2.6

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>観光需要一服し、コスト高で収益悪化が続くサービス業

サービス業は、売上額・業況 DI が小幅に低下、採算・資金繰り DI はわず かに低下した。8 月期に全 DI が上昇した反動たあり、9 月期は全体としてや や弱含みの結果となった。特に旅館関連では、前月比・前年同月比ともに 全 DI が低下しており、観光需要の一服感が見られる。一方で、節約志向の 高まりがみられる中、今後の観光シーズンにおける需要回復への期待は依 然として残っている。

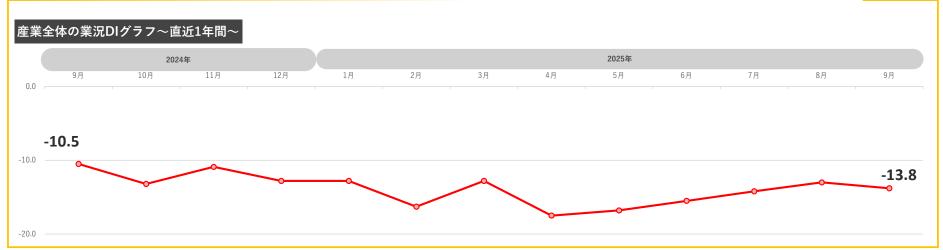
<u>ず</u> や	DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
に	売上額	8.3	5.7	▲ 2.6	▲ 0.8
の	採算	10. 8	▲ 11.8	1. 0	0.2
依	資金繰り	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 1.5	1 2.8
	業況	▲ 6.1	▲ 9.0	▲ 2.9	▲ 5. 7

調査概要

- ·調査対象:全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数:246/回答率 81.2%)
- ·調査時点:2025 年 9 月末
- ・調査方法:対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式
- ※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

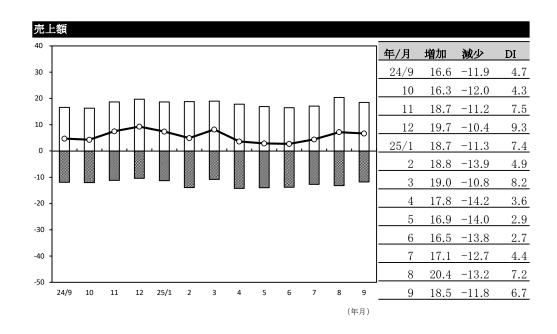
小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ〜過去20年のトレンド 〜

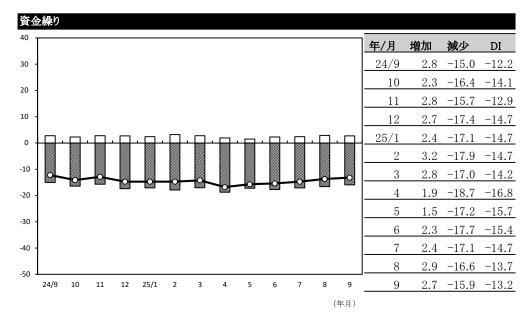


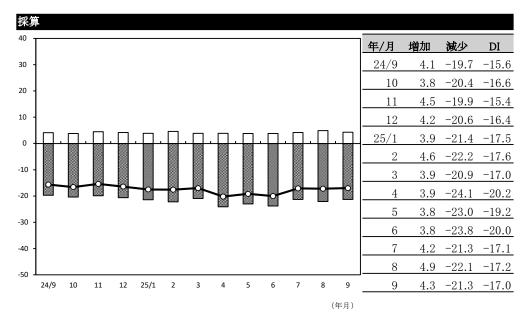


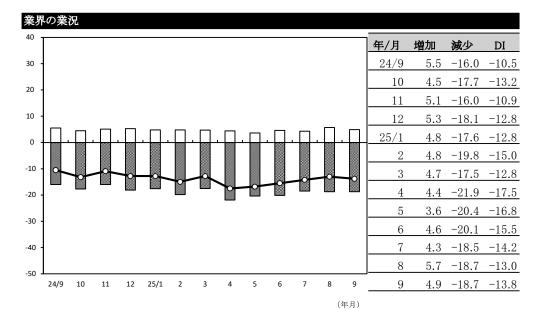
小規模企業景気動向調査(2025年9月期)

産業全体(前年同月比)

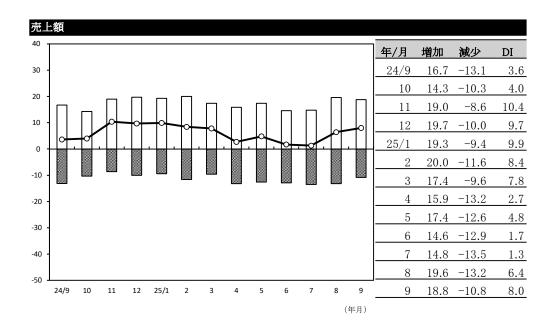


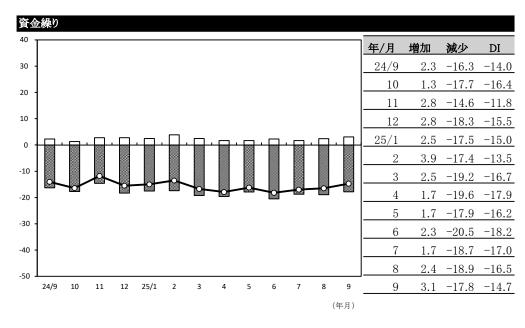


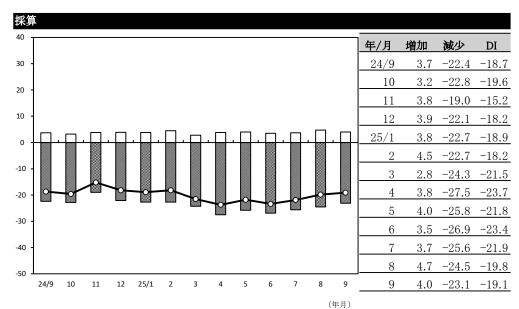


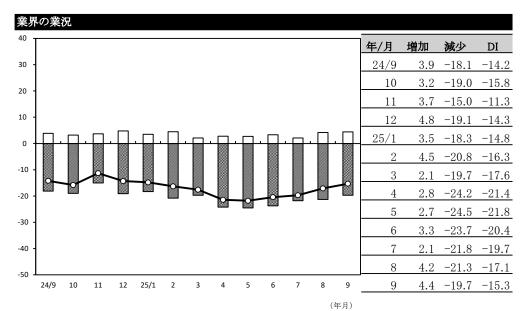


製 造 業(前年同月比)

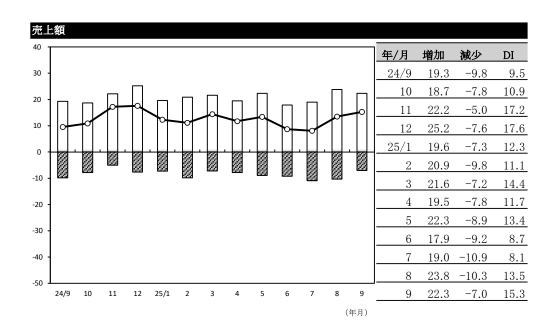


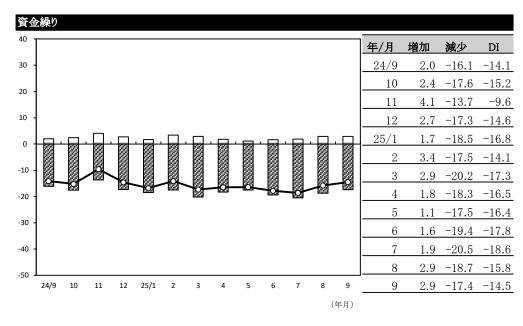


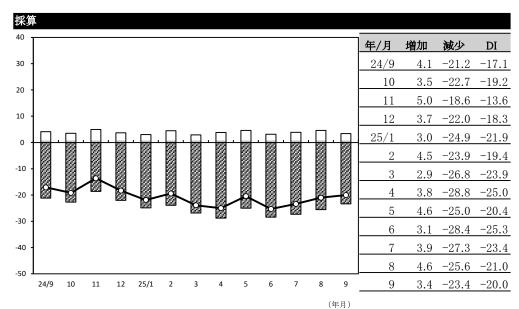


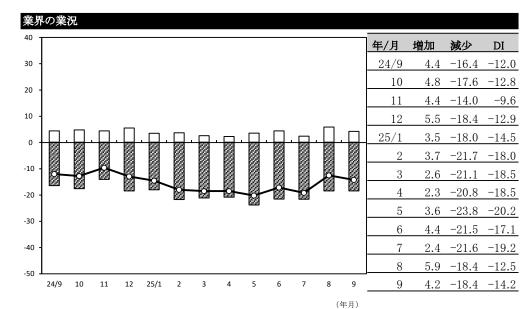


製 造 業【食料品】(前年同月比)

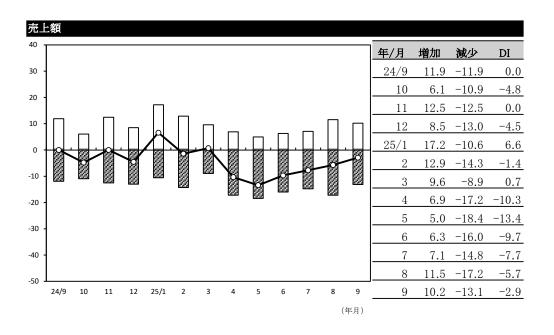


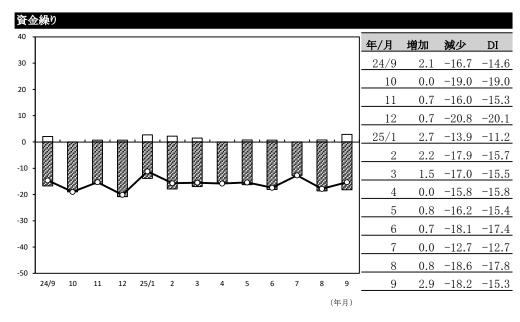


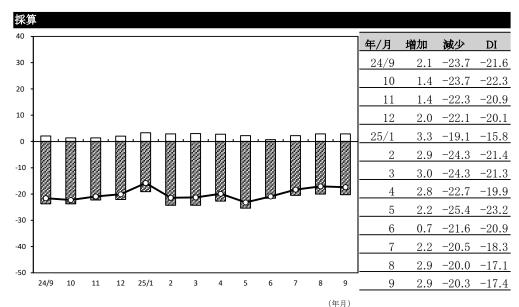


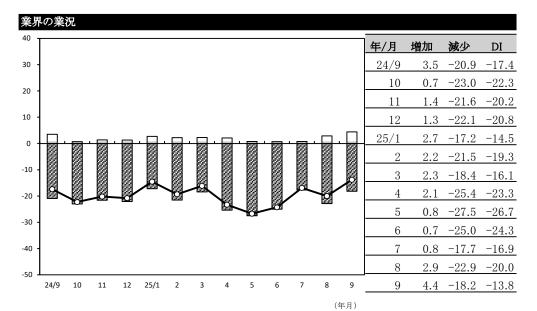


製 造 業 【繊維】(前年同月比)

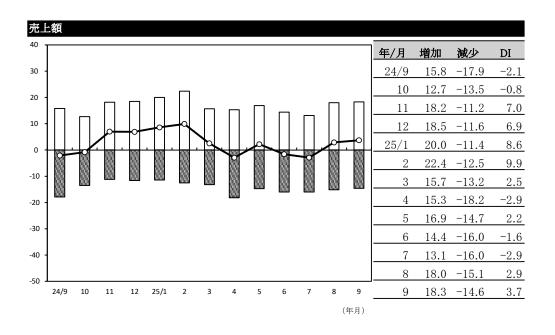


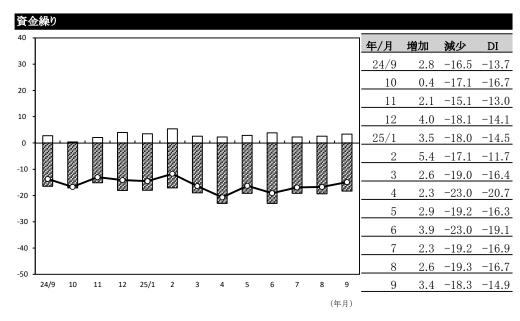


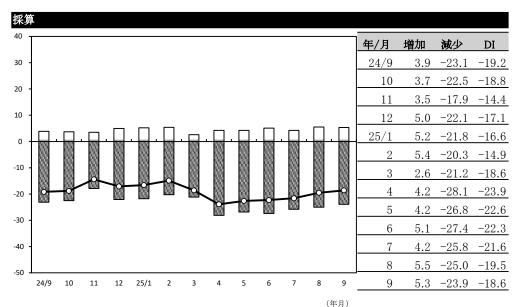


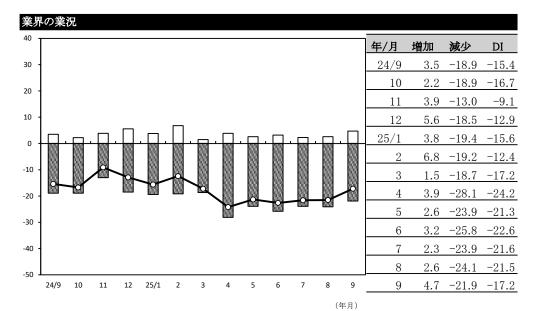


製造業【機械・金属】(前年同月比)

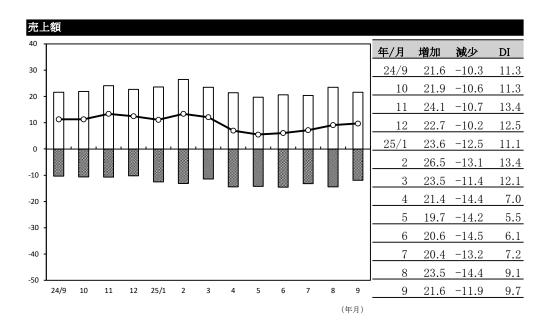


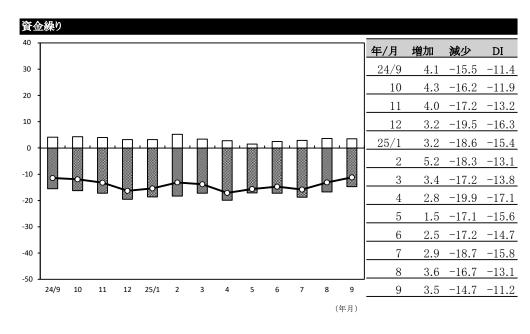


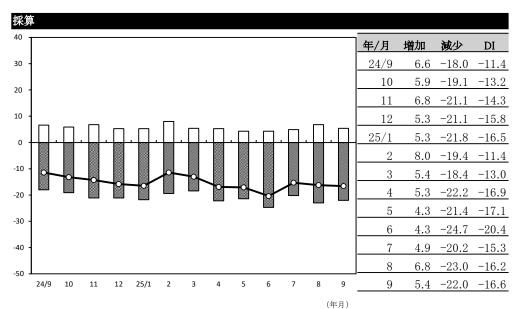


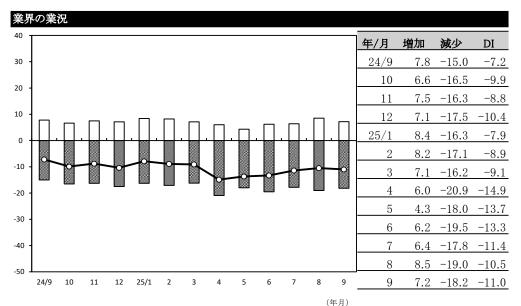


建 設 業(前年同月比)

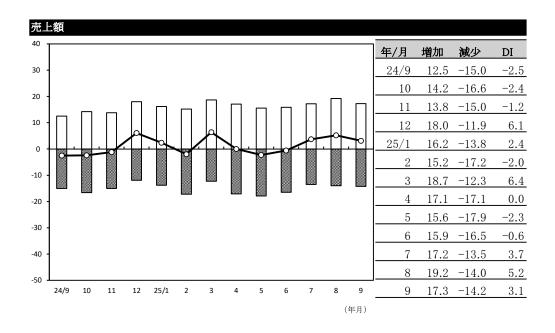


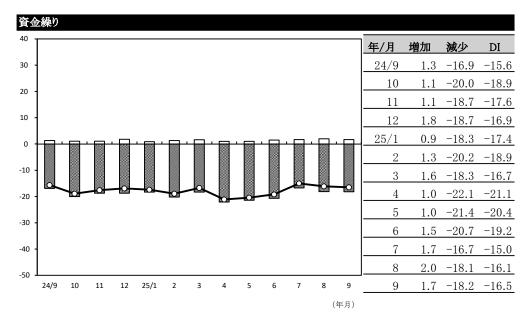


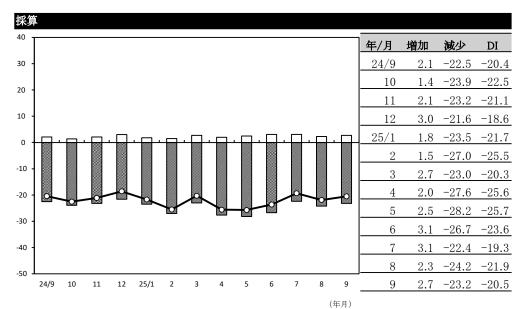


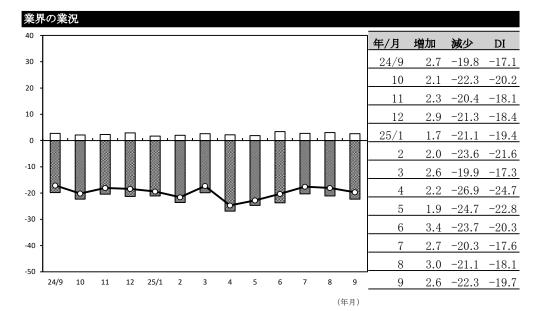


小 売 業(前年同月比)

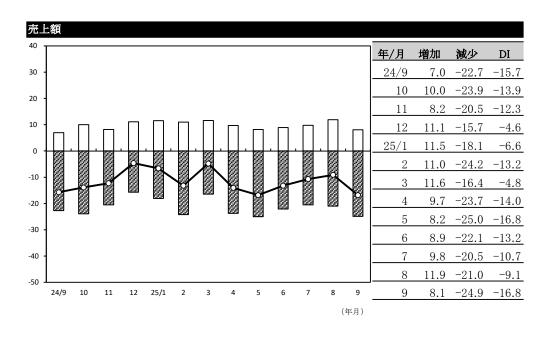


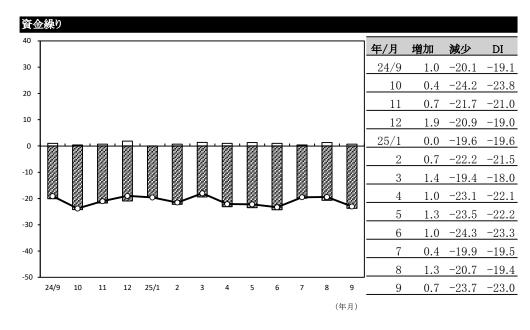


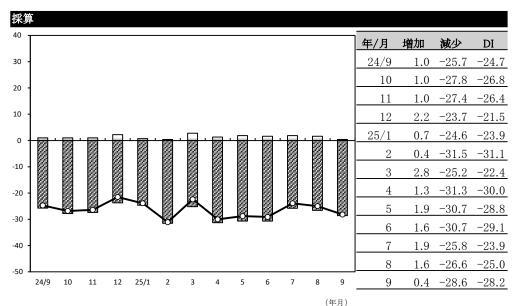


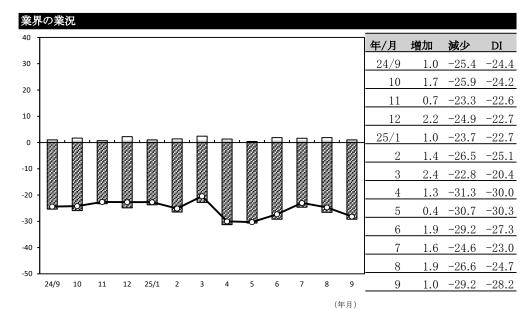


小 売 業 【衣料品】(前年同月比)

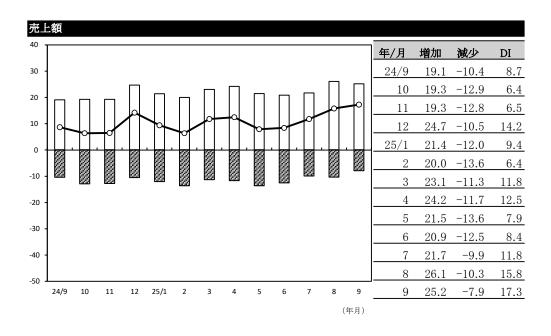


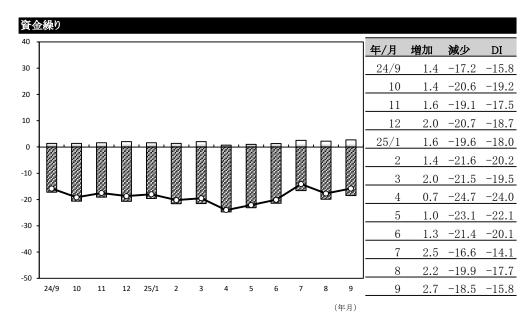


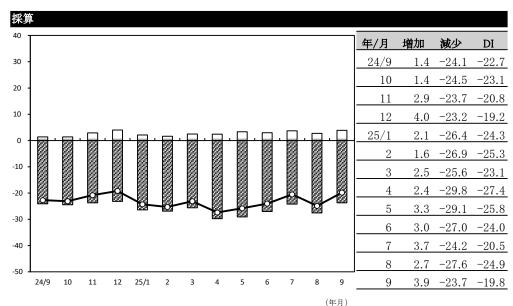


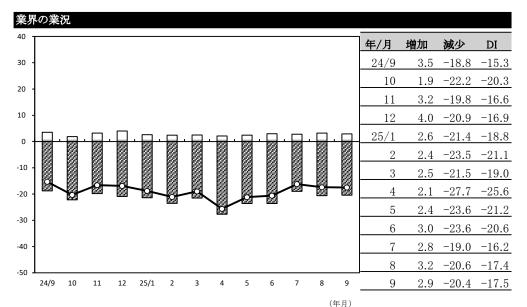


小 売 業【食料品】(前年同月比)

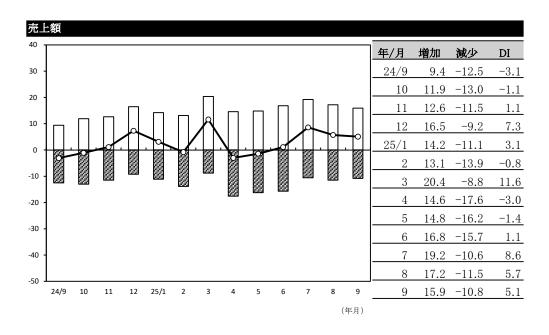


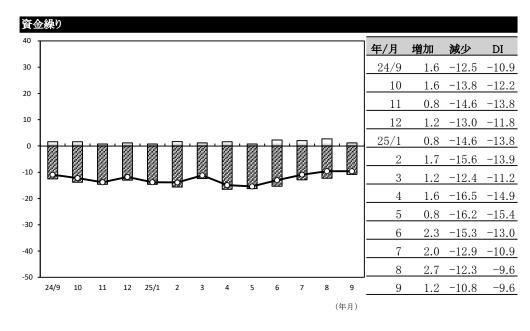


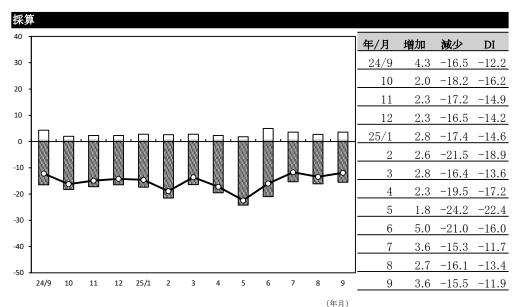


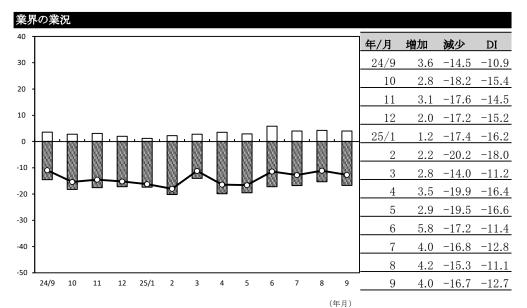


小 売 業 【耐久消費財】(前年同月比)

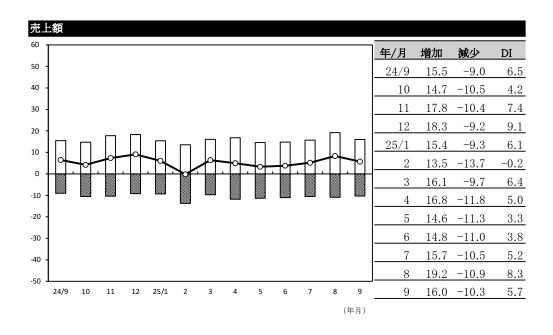


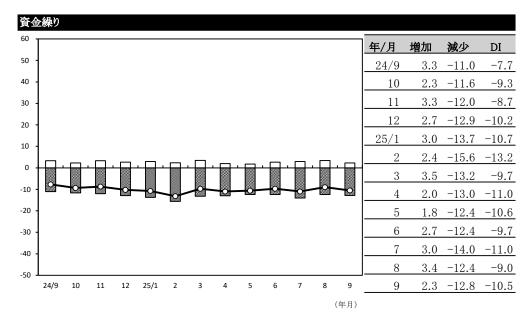


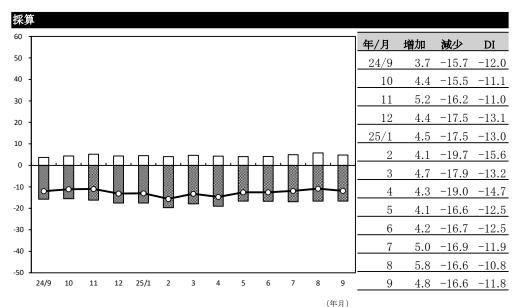


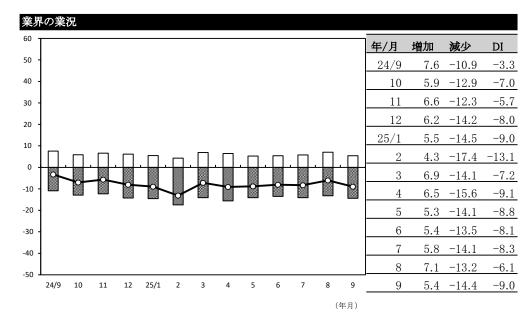


サービス業(前年同月比)

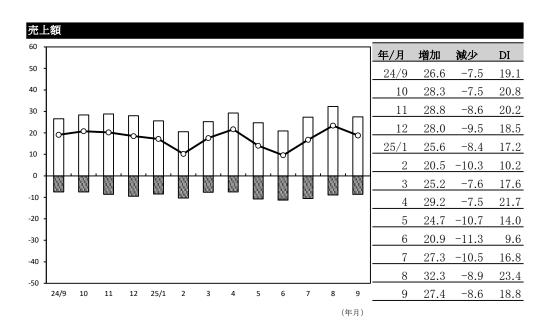


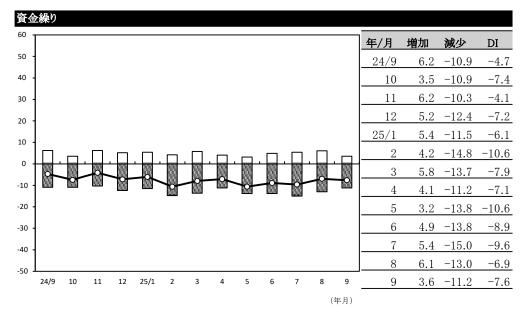


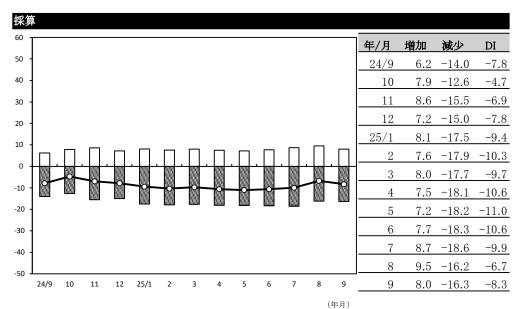


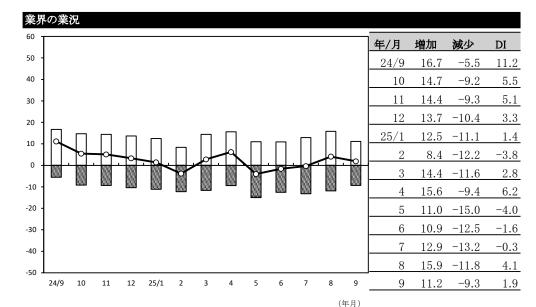


サービス業 【旅館】(前年同月比)

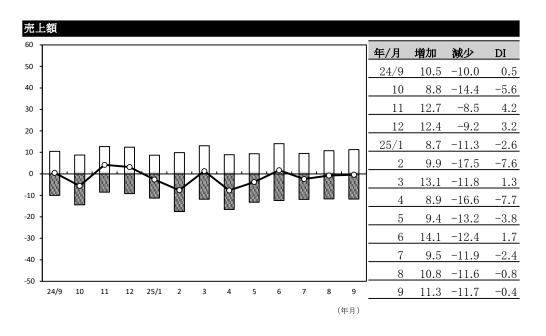


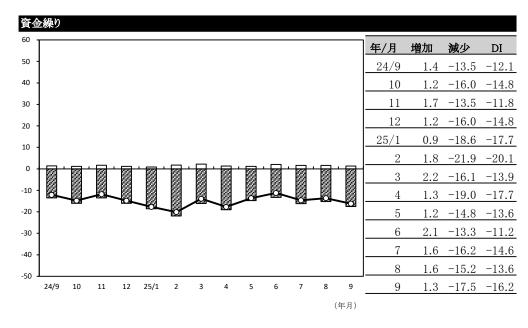


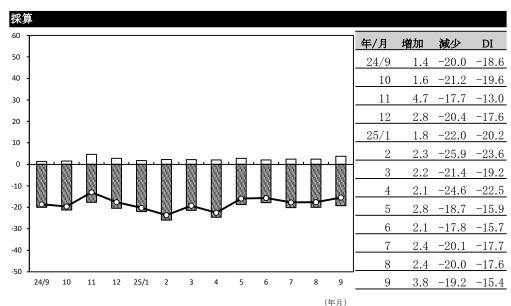


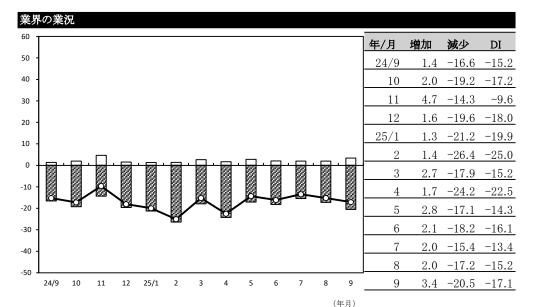


サービス業【クリーニング】(前年同月比)

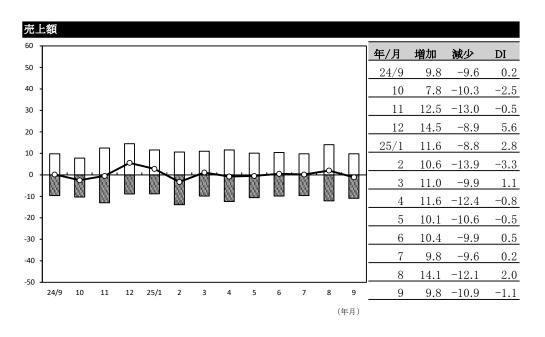


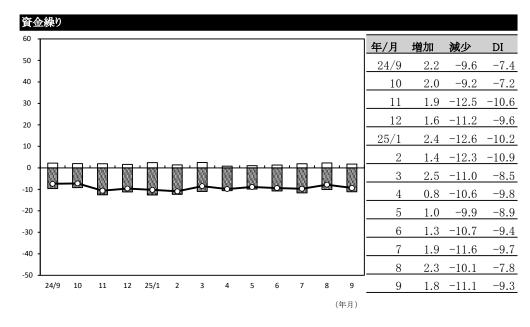


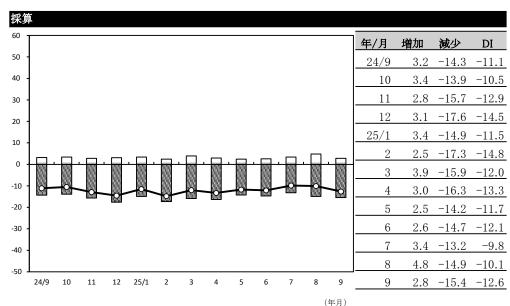


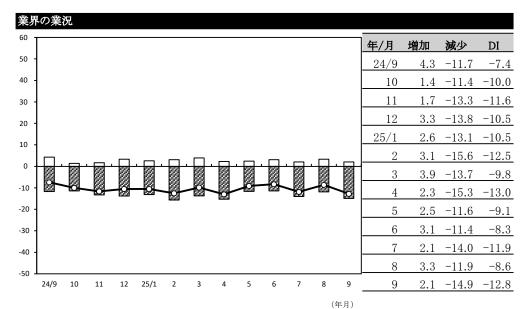


サービス業【理・美容】(前年同月比)









小規模企業景気動向調査(9月期)における商工会経営指導員の主なコメント

* コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

食品、生活必需品の値上げが小売業全体の売り上げ停滞に繋がる恐れを気にしている経営者も多い。米価の高騰、高止まりが他の食品の買い控えに繋がる傾向へ危惧あり。夏期期間の電力等の補助も終了することから一般家計費負担増が小売業の停滞を誘発する恐れもあるが、建設、サービスは比較的安定しており今期は一次産業も増収見込みであり地域全体としては前年より上向きとの見方が強い。物流、輸送費増は確実に増加しておりガソリン税のカット、是正は家計負担減に繋がる他、物流コスト削減になることから税制見直しへの期待感は大きいように見える。

(北海道小平町商工会)

食料品に関しては米を中心に価格上昇によって売上等上昇した。また、地域の伝統行事やイベント開催にて、交流人口が増えたことで地域内企業の利用が増え、業況は上向いている。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

令和7年9月の埼玉県幸手市における景気は、製造業やサービス業の一部で回復傾向が見られ、売上や業況がやや好転しています。特に食品製造業や理美容業、宿泊業では需要の安定や地域消費の回復が支えとなっています。一方で、衣類品小売業や耐久消費財などでは消費者の節約志向が影響し、売上や採算に課題が残ります。全体としては分野間で明暗が分かれるものの、緩やかな持ち直しの兆しが感じられる状況です。

(埼玉県幸手市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

全体としては、製造業・建設業・小売業で停滞・弱含み傾向が目立ち、サービス業(特に観光関連)はやや持ち直しの動きがみられる。物価高や高齢化による人手不足、需要減少など構造的課題を抱える業種が多く、 先行きは総じて慎重・不透明感が強い。

(秋田県由利本荘市商工会)

ほとんどの業種で仕入単価や経費の上昇分を価格転嫁しきれていないため採算が悪化傾向にあるとのこと。特に小売、サービス業関連は一度値上げしても諸経費等が継続して値上がりするため再度の値上げが 難しいとのこと。

(栃木県那珂川町商工会)

震災から1年半が経過し、仮設商店街の入居や事業を縮小しての営業等、何らかの形での「再開」は果たした事業所は増えているが、人口の流出は進み、観光客も戻っていない状況は変わっておらず、既存商圏内の事業環境は総じて厳しいままである。

(石川県富来商工会)

物価高の影響で景気は不況に突入しており、現在スタグフレーションの状況である。何度も利上げを見送るなど金融緩和を続ける「日銀の失策」が招いた結果であるといえる。物価高軽視、資本家優先・富裕層優先・海外投資家優先・不動産バブル(価格上昇)優先・東京大都市圏域優先(地方軽視)の金融緩和政策を日銀が今後も続ける限り、地方経済はより苦境に追い込まれることになるだろう。政府は東京オリンピックや世界陸上やアジア大会競泳会場誘致など、東京開催の「イベント」に大規模投資を続けており、東京一極集中に余念がない。政府はもっと地方に目を向け、投資先を東京から地方に振り分ける必要がある。

(岐阜県海津市商工会)

猛暑の長期化が原因で、多くの業種にネガティブな影響が及んでいる。記録的な暑さにより例年通りの集客とはいかず観光客・消費者の動向が変化している印象をもった。また、全体的に業況が悪化しているといった相談も多く、資金繰りの安定化を図る必要がある。

(静岡県東伊豆町商工会)

依然明るい兆しが見えてこない。廃業を余儀なくされた方もいる。個人の努力だけでは厳しい社会になりつつあると感じます。仕入原価高騰、最低賃金引上げによるダブルパンチが小規模事業者をはじめとする事業者を非常に苦しい状況に追いやっています。

(和歌山県上富田町商工会)

今回の調査では、全業種を通して極めて厳しい経営環境が浮き彫りとなりました。原材料費や仕入価格などあらゆるコストが大幅に上昇し、企業の収益を直接圧迫しています。加えて、物価高を背景とした消費マインドの冷え込みや受注の伸び悩みなど、需要面も力強さを欠く状況です。この「コスト増」と「需要停滞」の板挟みにより、増加したコストの価格転嫁は極めて困難となっています。たとえ売上を確保できても利益は削られており、多くの事業者が深刻な局面に立たされていると総括できます。

(鳥取県米子日吉津商工会)

飲食・サービス業については、インバウンド需要が好調ではあるが、管内においてもインバウンドの恩恵を受ける地域と受けない地域の差がある。今後管内全体にインバウンドの波及効果を生むための施策が必要と思われる。最低賃金の引き上げについては、どの業種においても懸念する声が聞かれ、業務改善助成金など、雇用関係に係る助成制度のセミナー実施などにより、制度周知を図っている。

(長崎県対馬市商工会)

原材料、経費増あるものの一定の価格転嫁を実施できたため採算は維持しているが金利上昇が続いており利息負担増、人員不足の継続で厳しい面もあるが、出店等の売上は前年比プラスであり年末商戦に期待感を持っている。

(北海道小平町商工会)

食料品に関して、昨年同月は米の需要拡大により大幅に増加し、今期に至っても販売価格が高いことから売上は増加している状況。また、機械関連は半導体需要が高い状況を維持している。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

食肉小売:自動販売機の売上は好調で、特に田舎でやる方が近くにスーパーがないため売り上げを確保しやすい。菓子製造小売業:旬の商品がSNSによる認知度が向上したことで県外からの注文が増加、仕入した材料も社長自ら交渉を行うことで比較的安価に抑えられ、利益率向上につなげている。

(静岡県天竜商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

酒類製造業において、原材料の米の仕入単価が想定以上となっている。 最低賃金の大幅な上昇もあること から、価格改定をどうするか迷いがある。

(岩手県前沢商工会)

食料品製造業関連の事業者は、残暑の影響は少なく、例年同様の月となった。市の水道料金が値上がりするなど原材料や資材以外の値上がりも今後の懸念材料になると思われる。各種費用の値上がりの都度、価格転嫁する訳にはいかず対応に苦慮している。繊維工業関連の事業者は、受注減少と人件費の増加が採算へ影響を及ぼしている。加工賃UPを取引先に打診するも、取引先自身も業況厳しく、価格転嫁がうまくいっていない。機械金属製造業関連の事業者は、受注減が続き厳しい状況である。

(秋田県かづの商工会)

製造業全般において価格転嫁を実施しているものの、材料費交渉はできても人件費分の転嫁ができないケース等が見られ、採算性が悪化している。10月より最低賃金も上昇予定であるため一層厳しい状況にある。

(東京都福生市商工会)

昨今の物価高騰の影響で、卸問屋の廃業が増加しており、各店舗は仕入れ先を他へ変更しなくてはならず、 新たに取引きを行う際に仕入単価や新たな手数料の費用が発生するなど、店舗運営にも影響が出始めてい る。

(神奈川県南足柄市商工会)

食品、電子、金属加工関連の事業者は、10月から最低賃金が約5%引き上げられることにより、採算の悪化が一層進む見込みとなっている。特に、人件費の価格転嫁が共通して困難な状況にあるため、収益の圧迫は避けられない。さらに、人件費の引き上げは恒常的な負担となり、補助金や助成金についても、多くの制度が追加的な賃上げを条件としているため、結果として利用をためらう事業者も少なくないのが現状である。

(長野県臼田町商工会)

食料品は季節要因と原材料高の影響が大きい。加工肉はお中元期後に売上が一服し、飲食向け需要も猛暑で伸び悩んだ。菓子製造ではもち米価格が1.5倍超に上昇し、調達が難航している。繊維は前期より忙化しており、受注回復がうかがえる。機械金属は人手不足と老朽設備が制約となり、受注を取り切れない局面がある。全体として、生産能力と調達・人員のミスマッチが課題であり、工程のボトルネック解消や省力化投資、原材料の調達多様化が求められる。

(兵庫県丹波市商工会)

・食料品:お盆休みがあった8月に続き、9月も物販は好調。原材料仕入の不安もなく生産している。・繊維工業:猛暑が長引いた影響により秋物衣料の受注が減少している。また、最低賃金1,000円以上の引き上げに伴い、人件費の上昇が避けられず、経営上の大きな懸念材料となっている。・機械:とくに前月と変化点等はなし。最低賃金に改正に伴い、10月1日より賃金を変更。

(鳥取県琴浦町商工会)

・最低賃金引上にともない、余力のある事業者は、業務改善助成金を活用して生産性向上に向けた設備投資を進める動きが見られるが、そうでない事業者は厳しさが増す懸念。・清酒製造業では酒米急騰により価格転嫁追いつかない状況。酒米価格上昇分の半分の補助が県から出る予定ではあるが、酒離れなどニーズの変化もあり厳しい状況は続く見通し。

(島根県石央商工会)

製造業全体では、原材料費やエネルギーコスト、人件費の上昇といった物価高の影響を受け、経費が増加している。その結果、売上自体は伸びているものの、利益の増加にはつながっていないのが現状である。価格転嫁の動きも一部では進んでいるものの、特に下請けを担う中小・小規模事業者にとっては、取引先となる元請け企業との力関係から、価格交渉において、発言力を持つことが難しく、厳しい経営状態が続いている。 (長崎県諫早市商工会)

食料品製造業については、需要は安定しているが原材料価格の高騰が利益の圧迫をしている。機械金属製造業については、半導体関連のサプライチェーンに所属している企業については、好調であるが、一般機械分野は需要は停滞しており、二極化している。

(熊本県宇土市商工会)

外国人や県外等の他地域からの宿泊施設にかかる不動産取得の動きが引き続き活発。それに伴い建物の リノベーション工事の引き合いが多いが、人手不足も相まって、管工事業などとても対応しきれない業種もあ る。

(新潟県妙高市商工会)

職種別業種の受注は堅調。住宅(リフォーム工事)では、発注者側(一般顧客)に資材高騰の理解が進み受注に至っている。

(富山県庄川町商工会)

建設業関連の事業者は、震災関連の受注が続き、仕事が途切れない。ピークが続いている。

(石川県能登鹿北商工会 田鶴浜支所)

受注数は前年並みだが、仕入単価の上昇分を売上に転嫁できており利益率もやや上昇している。年内の受注は安定している。

(兵庫県新温泉町商工会)

建設業関連の事業者は、9月は公共工事の売上は3分の1程度であり、その他は民間工事の売上であった。公共工事の下請け工事も受注しており売上に繋げている状況であった。

(岡山県みまさか商工会 勝央支所)

<悪化傾向を示すコメント>

工期の遅れがいくつか見られる、一番の要因は人手不足であるように感じるが解消には時間を要する見込である。

(青森県東通村商工会)

高卒者の就職促進、週休2日制の導入率向上。一方人材育成・定着支援が急務。職業訓練校の統廃合により、学ぶ場の確保が課題。

(宮城県みやぎ仙台商工会)

引き続き人材難にどう対応してくかが課題。価格の転嫁は比較的できているが、一部予算ありきの案件もある。さらに労務単価も徐々に上がっているため、労務費をどう反映させていくがが課題。労務単価が上がることによる社会保険料の企業負担も馬鹿にできない負担のため、なおさら慎重になっている。

(福島県田村町商工会)

建築資材の価格高騰は依然として高止まりの傾向にあり、職人の人件費も増加傾向にあることから、これらを価格転嫁するとなると住宅建築費用もコロナ禍前と比較するとかなり高騰している状況にある。しばらくは現状が続くとみられ価格が下がる見通しはついておらず、消費者の収入が増加に転じなければなかなか住宅建築需要も回復が望めない傾向にある。他に近隣周辺では、空家住宅等の解体工事現場の稼働が目立ってきている状況にある。

(福島県会津美里町商工会)

塗装業においては、個人顧客からの受注を中心としており、受注数は安定しているものの、物価高騰の影響により資金繰りは悪化している。解体工事業においては、業況は堅調に推移しており、設備投資に取り組んでいる。

(茨城県取手市商工会)

建設関連の事業者は、資材の仕入単価が前回仕入時より15%以上上昇していることに加え、納期の延長により売上入金の遅れが発生しているため、資金繰りが厳しい状況となっている。同業他社からも、法改正等の影響で受注量が減少しているとの声が多く、全体的に受注環境は停滞傾向にある。今後はコスト上昇分の価格転嫁と効率的な工期管理が課題となっている。

(岐阜県大垣市商工会)

夏場は公共工事の動向に業績が左右されやすい特徴がありますが、民間工事も含め、好調な企業と厳しい 時期を乗り越えている企業の両方が見られます。季節による仕事量の変動も課題のようです。

(京都府福知山市商工会)

夏場は公共工事の動向に業績が左右されやすい特徴がありますが、民間工事も含め、好調な企業と厳しい 時期を乗り越えている企業の両方が見られます。季節による仕事量の変動も課題のようです。

(京都府福知山市商工会)

住宅新築は物価高騰により坪単価が上昇しており、新築を希望する顧客は今後も減少傾向が続くのではないかとの声も聞かれている。 また、前年は災害復旧工事が多かったが、今年は同工事が減少したことにより売上も減少している。

(鳥取県琴浦町商工会)

景況感は悪い。公共工事も民間の工事も少ない。職人不足も深刻な状態。従業員も高齢化しているが、求人募集を行っても申し込みは無い。猛暑が長引いている為、日中の作業に影響がある。従業員の体調面も不安である。資金繰りも悪化。金利も高くなっている為、返済余力に不安がある。■新築住宅の契約件数が減っており、それに付随する塗装工事について12月以降、工事の予約が減っている。

(岡山県瀬戸内市商工会)

人手不足により受注を思うように増やせない状況。原材料、資材価格の高騰が続き、工事単価へ上乗せが 十分にできなく利益を圧迫

(鹿児島県薩摩川内市商工会)

食料品小売業関連の事業者は、9月は秋祭りのシーズンで各地区にアルコール類やジュースなどの配達が 多くあり売上が増加した。

(石川県能登鹿北商工会 田鶴浜支所)

家電小売関連の事業者は、例年に比べ9月に入ってもエアコンや照明器具(LED)への買い替え需要が続いており、販売は堅調に推移している。これは、水銀を含む蛍光灯の製造・輸出入を段階的に禁止する水俣条約(COP-5)の決定を背景に、蛍光灯からLEDへの切替が加速しているためとみられる。今後も環境規制の影響でLED照明の需要は増加傾向が続くと予想される一方、仕入価格上昇や在庫確保への対応が課題となっている。

(岐阜県大垣市商工会)

・中古車販売や中古農機具販売では売上が増加している。中古車では海外をターゲットに販売が伸びている。

(香川県高松市中央商工会)

原材料の高騰による影響は大きいが、この風潮への理解が増し、落ち着きを見せており、以前のような危機 感は少なくなっている。

(熊本県熊本市託麻商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

衣料品販売関連の事業者は人口減や物価高騰による問題はある程度予測対応できるが気候変動、猛暑によるニーズ減少はどうしようもないとのこと。菓子製造小売関連の事業者は、仕入単価は昨年比ではあまり変わらない(昨年値上げ済み)が消耗品等の値上げもあり採算は悪化している。自動車整備販売関連の事業者は昨年ダイハツ関連の落ち込み分を他メーカーの販売でカバーしていたが、今年は回復の兆しありとのこと。

(栃木県那珂川町商工会)

相次ぐ仕入価格の高騰に、小売店は値上げが追い付いていない。立て続けに仕入価格が上がるため、表示価格やレジの変更等作業の手間を考えると、しばらく据え置きをしているといったケースがある。

(群馬県富士見商工会)

衣料品小売業は、客層は高齢者がほとんどで、高齢化による客数や需要の減少により売上は減少傾向。食料品小売業は、仕入価格が上昇しているため客単価および売上もやや増加しているが、買い上げ数は同じかやや減少している。家電小売業は、客層は高齢者中心であり、不動産取引やリノベーション工事が活発に行われている状況下で需要をなかなか取り込めていない。

(新潟県妙高市商工会)

近隣に大手スーパーが出店するため、今後はより一層厳しくなることが予想され不安である(肉屋)

(静岡県森町商工会)

仕入れ値も値上していることで売上も増加傾向にあるが、近年のキャッシュレス決済の普及により現金での入金が減ったことで資金繰りに影響が出ている。個人事業の小売店では、キャッシュレス決済による入金が1か月以上も待つと資金繰りが苦しくなるため、現金での支払いのみの対応をしている店舗もまだまだ多い。しかし、キャッシュレス決済が使えない店は、消費者の足が遠のくこともあり悩ましい状況にある。

(三重県伊勢小俣町商工会)

衣料品においては、温暖化の影響で9月も30度以上の気温が続き、秋物販売が伸びない。消費者の節約志向も加わって採算は悪化傾向。食料品においては、10月から約3000品目が値上げされるというメディア告知があったからか、9月は若干の上振れがあった様子。耐久消費財は物価高騰の影響を受け、買い控えのあおりで売上は伸びていない。自動車業界では車販の低迷だけでなく、車両の複雑化や設備不足により、小さな整備工場では依頼を断らざるを得ないケースが増えつつある。

(鳥取県鳥取市西商工会)

仕入価格の上昇が依然として続いており、各事業所では販売価格の引き上げなど、さまざまな対応を進めている。一方で、顧客の反応を慎重に見極めながら価格改定を行っている事業所が多く、対応には細心の注意が払われている。特に新米の価格動向については注視されており、通常業務に加えて価格調整や取引先対応などの業務が増加している状況である。

(岡山県岡山北商工会)

食品小売業は、少子高齢化、人口減少による地域の購買力低下によって、経営を維持できなくなっている。 赤字でもなんとか地域のためにと店を維持してきたが、限界に達しつつある。

(岡山県阿哲商工会)

高温の気候が続いているので、衣類の販売も低調。暑いためとにかく人が外に出ない。冷感商品の売れ行きは好調。

(広島県広島県央商工会)

食料品に関しては韓国人観光客により売上がわずかに上昇している。韓国人観光客による売上がない耐久 消費財については、人口減少に伴う売上の減少が如実に表れている。また、物価の上昇は全体的に続いて いるため、先行きが不安である。

(長崎県対馬市商工会)

旅館:台湾チャーター便の県内への運航やランチ営業再開が功を奏し、売り上げは昨年対比かなり増加している。また来月以降は紅葉巡りの国内ツアー客や日帰りの宴会も多数予定されており見通しは明るい。洗濯業:冬物需要は一旦落ち着き、今は各町内から祭典で使用した半纏が多く出され、一時的な繁忙期となっている。価格の転嫁は年明け頃から徐々に動いていきたい。理・美容:1週目は祭事前の需要増があったが、これは例年通り。月末にかけては気温もやや落ち着き、人手や光熱費なども例年通りで推移した。物価高に関しても特段の影響は見られない。

(秋田県由利本荘市商工会)

理美容業者は、仕入単価は下がらず、新たな施術メニューを提案しており、収益が下がった部分を補完する 取組を計画している。

(茨城県常陸大宮市商工会)

旅館業の9月の入込は夏場の活況からやや落ち着いている。秋の行楽シーズンに向け予約状況もよいため期待感がある。仕入価格やエネルギー価格の高騰、人件費高はあるが、宿泊料金への価格転嫁を進めている。

(群馬県しぶかわ商工会)

クリーニング業で宿泊施設からのシーツクリーニングをしている事業者からは、年々宿泊施設の稼働率が高まっており、8月以降かなり忙しいとの話を聞く。実際に宿泊施設の稼働状況は右肩上がり、宿泊単価も上昇しておりいい意味で価格転嫁ができている状況に思う。

(岐阜県中津川北商工会)

宿泊業に関しては、夏の観光シーズンで多くの観光客の流入があったことにより順調に推移。売上も増加傾向にある。また、ビジネス利用や公共工事関係の長期滞在も多く、稼働率も高く推移している。

(鹿児島県知名町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

中価格帯宿泊業:コスパ重視の客層増加により、安くていいところと、割高でも充実プランがあるところへの 二極化鮮明であり、中価格帯の集客に苦戦。物価高騰により、修繕費負担重く、資金繰り困難。

(山形県南陽市商工会)

今月は、連休などもあったせいか多少なりとも観光客の入込はあったものと捉えている。一方では、秋の本格的な行楽シーズン突入前ということもあり、来月の観光入込に期待している観光関連業種もあり、少々我慢の月になったものと思われる。

(福島県会津美里町商工会)

インバウンド需要等観光客の増加により宿泊施設をはじめとする観光関連サービス業では売上が増加傾向にあり、取引のある洗濯業者もその影響を受けて売上は増加傾向にある。しかし、物価上昇や人件費高騰等が続いている中で採算に反映できていない傾向にある。

(群馬県みなかみ町商工会)

宿泊業においては、価格転嫁が図られてきているが、今後の消費行動に予断を許さない状況である。インバウンド需要の取り込みが課題である。

(新潟県寺泊町商工会)

理美容業について、地元での営業に限界があるために、地域外への出店を模索する動きがある。

(福井県南越前町商工会)

旅館関係では猛暑のため夏に旅行ができなかったというお客様が9月に入って動き出し、宿泊客が一定の需要で保たれている。洗濯業は依然として大手への流出により顧客の減少、仕入単価や固定費の増加により資金繰りに深刻な支障をきたしている。理美容業では地域外からの集客に苦戦し、町内人口の減少とともに売上も減少。また、光熱費の増加により採算が悪化傾向にある。

(静岡県東伊豆町商工会)

旅館においては、宴会(飲食)部門の仕入れ価格は依然上昇している。値上げを複数回行っているものの、 地元顧客メインの平日は事業主でも高いと感じるほど値段が上昇している。平日・土日・観光シーズンでそれ ぞれ価格を変えることも検討している。

(岡山県真庭商工会)

・旅館業では、SNSなどの情報発信から20代~30代の顧客が増加している。宿泊料を上げないよう持ち込み許可などで利用が増えている。・クリーニング業では、ウォッシャブル製品の増加で顧客は減っている。衣服を封入するビニールなども高騰している。

(香川県高松市中央商工会)

旅館・宿泊業者は、観光シーズンが落ち着く時期に入り、例年通り宿泊利用者は緩やかに減少している。現時点で宿泊料金の値上げはしていないが、特に食料品の物価高騰が利益の減少につながっている実感があるので、そろそろ値上げを考えなければいけない時期かなと思っている。

(長崎県新上五島町商工会)

・仕入価格は落ち着いてきているが、暑さの影響で冬物需要が少ないため売上が下がっている(クリーニング業)。・10月から仕入先より送料負担の申し入れがあり仕入単価が上昇している。業界としては、価格転嫁できない店舗も多く、厳しい状況にある(理容業)。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)